

岸和田市の公共交通のあり方に関する提言書

岸和田市長様

岸和田市公共交通検討委員会

1. 目的と背景

公共交通は移動手段として市民の生活を支えているが、需要が少ないためにサービス水準が低くなったり、何度も乗り継ぎをしなければならなかったりといった状況に対して、市民から不便さの解消を求める声があがっている。一方で、高齢社会における日常生活のための移動手段の確保にあたり、公共交通への支援要請が高まっている。そのため、平成 22 年度に岸和田市公共交通検討委員会を設置し、岸和田市全体における公共交通について、課題を把握した上で、将来を見据えた公共交通のあり方や改善策について検討してきた。

2. 基本方針

岸和田市公共交通検討委員会では、基本方針を「将来にわたって、みんなが使える公共交通サービスを実現する」とし、将来の生活様式を想定した上で、そのニーズに対応する持続可能な公共交通のあり方の実現に向けた主要な課題を次のとおり設定した。

- 既存路線バスの維持・活性化
- 公共交通空白地域の解消
- 地域との協働による取組みの推進
- 効率的・効果的な施策の実施

3. 公共交通の基本的な考え方

市民生活に必要な移動を市外、市内および地区内に区分して、それらのニーズに対応するため、鉄道、路線バス、コミュニティバス等の連携を強化し、公共交通のネットワークを構築する。

岸和田市外への移動については、JR 阪和線、南海本線の他に山手地区においてバスを中心とした公共交通体系の構築の検討が必要である。

岸和田市内の鉄道駅や大型施設などへの移動については、幹線機能を有する路線バスでの移動を基本とし、それらの路線バスの維持・活性化を図る。また大型施設については、各施設がシャトルバス等を検討することも必要である。

地区内の移動については、需要が少ないため、その需要に対応する乗合タクシーなどの地区が育て、維持する仕組みの検討が必要である。一方で、集約型の移動手段での対応が困難な移動支援については、個別輸送が基本となると考えられる。

4. 課題解決のための具体的な取組み

既存路線バスの維持・活性化には、利用者ニーズに合ったサービス改善や施策導入による利用者の確保が必要である。例えば、高齢社会の生活様式に合ったダイヤの見直しや乗り継ぎの改善、あるいはバスマップの作成・配布やICカード導入による利便性向上など、利用環境の改善を図る必要がある。また、まちづくり、商業、観光、環境、交通安全など他の施策との連携は、市民生活の賑わいととも公共交通利用の活性化につながると考えられる。

公共交通空白地域の解消策として、山直北・城東校区において平成24年からローズバスの試験運行を二度実施したが、十分な利用を得るに至らなかったことから、多くの人々が利用するためのニーズに合ったバスの運行について地域主体で検討しなければならないことが分かった。

地域との協働による取組みとしては、タウンミーティング等により市民の公共交通への関心を高め、地域の公共交通をみんなで育てる意識を醸成し、協働による取り組みのための仕組み作りが必要である。

5. 公共交通のあり方についての検討方法と進め方

総合計画や都市計画マスタープラン等の上位計画に即したまちづくりを実現するための最も重要な課題として公共交通を位置づけ、その両者を一体的に検討し、様々な世代等から幅広く公平な意見を聞くことが必要である。

具体的な施策等を円滑に検討・実施するためには、運輸局、道路管理者、警察、福祉部局等も会議に参加する地域公共交通会議を設置する必要があると思われる。また、そこでの検討内容を踏まえつつ、市民協働による協議体制を構築し、地域の公共交通は地域が主体となった検討を進める必要がある。